

1 防災・減災対策

(1) 倒壊家屋の近隣住民による救出

阪神・淡路大地震では、がれきの下から救助された人のうち約80%が家族や近所の住民によって救出された。大規模災害時、消防団や行政の救援は間に合わないと考える。相互扶助に基づく住民による救出について質問する。

① 倒壊家屋等から近隣住民による救出の体制づくりが急務である。また、住民主導による住民参加の救助訓練が重要と考える。見解を伺う。

② 倒壊家屋からの救出に、「救出活動の三種の神器」と言われるチェーンソー・ジャッキ・バール等は不可欠である。しかし、チェーンソーは扱いが危険であり、定期点検も必要である。そのことから、各々の指定避難所に備えてはどうか。また、ジャッキ・バールは自主防災会の必須アイテムとし、自主防災会に必ず備える指導が必要である。見解を伺う。

③ 倒壊家屋等からの救出にクレーンやパワーショベル等があれば迅速な救助が可能である。各々の自治会・自主防災会が地域のクレーンやパワーショベル等を持つ事業者と独自に「災害時応援協定」の締結が必要と考えるが、見解を伺う。

(2) 震災関連死を防ぐ携帯トイレの備えとマンホールトイレの衛生管理

大規模災害時に指定避難所へ大量の避難者が殺到すると想定でき、トイレ不足と衛生管理が懸念される。

① 各家庭に携帯トイレの備蓄を促す啓発の強化が必要である。見解を伺う。

② トイレパニックを防ぐ避難所トイレの衛生管理と、し尿処理対策及び管理ガイドラインが必要と考える。見解を伺う。

(3) 指定避難所の生活用水供給用井戸

① 指定避難所の生活用水供給用井戸の早期完成が望まれる。進捗状況と課題を伺う。

(4) 公用車の一部車両の四輪駆動車化

被災状況の迅速な把握、被害の発生や拡大防止に、悪路走行に対応できる公用車の一部車両を四輪駆動車としなければならない。

- ① 被災状況の迅速な把握、被害の発生や拡大防止に対応するため、公用車の一部を四輪駆動車にする必要があると考える。見解を伺う。

(5) 磐田市災害時医療救護対策委員会

- ① 磐田市災害時医療救護対策委員会の開催状況と協議内容を伺う。

(6) 災害拠点連携病院の検討

大規模災害時に、災害拠点病院である磐田市立総合病院に、災害による大量の傷病者、他院または自宅から人工透析医療や難病患者、一般外来患者が治療を求めてくることを予測する。災害拠点病院でオーバーフローし対応できない患者を治療する災害拠点連携病院が必要である。連携病院では非常用電源と燃料、医療用水の確保は当然である。また、連携病院を指定する際の設置基準も必要となる。

- ① 災害拠点連携病院設置の検討が望まれる。考えを伺う。

(7) 防災・減災等に関する「部」の新設による関係部門の集中化

大規模災害に備える防災・減災対策は優先課題である。しかし、避難、安否確認、救助、避難所、医療救護計画等、それぞれの部・課・グループが多岐に分かれている。防災・減災部門を一括化する必要がある。

- ① 防災・減災関係部門を一極集中化した防災・減災に関する「部」の新設が望ましいと強く考える。見解を伺う。

2 諸課題

(1) 磐田市立総合病院の保証人の現状と民法改正による影響

「民法の一部を改正する法律」が2020年4月1日から施行され、保証人について新しいルールによる極度額が導入される。だれもが医療を受けられるような社会でなければならないと考える。

- ① 磐田市立総合病院の入院保証人の現状を伺う。
- ② 民法改正による磐田市立総合病院の入院保証人の対応を伺う。

(2) 成人式のあり方

民法改正により2022年4月1日から、成人年齢の18歳引き下げとなる。成人式の対象年齢やあり方は各自治体の判断に委ねられている。一部の他市では2022年度以降も20歳を参加対象年齢とする方針である。また、他市では名称を変更し、2022年度以降も20歳を対象に行うとしている。一方で大部分の自治体では対応を決めかねている。対象年齢はこれまでと同様20歳とすべきと考える。

- ① 対象者に年齢や式典方法等アンケートの実施を検討してはどうか伺う。
- ② 磐田市の成人式のあり方など考えを伺う。